

地籍調査業務特記仕様書

第 1 条 適用範囲

本業務は、「地籍調査業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）に基づき実施するものとする。

第 2 条 業務内容

業務内容は、下記のとおりとする。

1) 実施区域	横畠中の一部、桐見川の一部	
2) 実施範囲	別添平面図参照（①・②）	
3) 調査面積	1. 99 km ²	
4) 作業工程	①地籍図原図作成	FⅡ-2 工程
	②地籍測定	G 工程
	③地籍図複図作成	H 工程
5) 委託業務完成期限	令和 5 年 3 月 31 日	

第 3 条 技術者の配置

1 管理技術者

- （1）共通仕様書第 6 条に定められたものとする。
- （2）管理技術者は、本業務が完了するまで原則として変更できない。病床、死亡、退職等やむを得ない理由により変更する場合は、同等以上の技術力を有する者を配置し、発注者の了承を得なければならない。

2 主任技術者

- （1）「地籍調査事業工程管理及び検査規程」（平成 23 年 6 月 27 日付け国土国第 24 号国土交通省土地・水資源局長通知）（以下「工程管理及び検査規程」という。）2 項に定められたものとし、測量法第 49 条により登録された測量士、又は測量士補でなければならない。
- （2）管理技術者は、主任技術者を兼ねることができる。

3 班長

「地籍調査作業規程準則」（昭和 32 年 10 月 24 日総理府令第 71 条）第 7 条に定められたものとする。

第 4 条 検査及び工程検査

1 検査

受注者は、共通仕様書第 14 条に定められた検査を受けなければならない。

2 工程検査

「工程検査」とは、「工程管理及び検査規程」に定められた検査のことをいい、これに従って行うものとする。

第5条 打合せ

打合せは、必要に応じ随時とし、原則として管理技術者が立ち会うものとする。

第6条 技術管理

1 機械器具の点検

測量作業に使用する測量機器は、地籍調査作業規定準則運用基準第18条第3項に定めるところによるものとする。

2 平均計算に使用するプログラムの点検

平均計算に使用するプログラムの点検を実施したことを示す点検証明書等を提出すること。

3 地籍調査成果品の第三者機関による検定

当業務における地籍調査の成果品について、国土地理院に登録されている第三者機関による検定を受けることを指示することがある。この場合の新たに検定に要する費用は、業務委託料の変更の対象とする。又、受注者は地籍調査業務に関して第三者機関と協議を行った場合は、協議記録を作成し発注者に提出しなければならない。

第7条 成果品

本業務の成果品は以下のとおりとする。

なお、成果品の様式等は「地籍測量及び地籍測定における作業の記録及び成果の記載例」及び「地籍簿案の作成要領」等によるものとする。

1 CD-R等電子納品： 1部

2 紙納品： 1部

工 程 種 別	成 果 内 容
1、各工程共通事項	①工程表 ②検査成績表 ③その他測量工程上必要な資料
2、FⅡ-2工程 地籍図原図作成	①筆界点番号図 ②筆界点成果簿（番号図区ごとにまとめる） ③地籍図一覧表 ④原図 ⑤地籍明細図（必要に応じて）

3、G工程 地積測定	①地籍測定観測計算諸簿 ②地籍測定成果簿 ③筆界点座標値等の電磁的記録 ④精度管理表
4、H工程 地籍図複図作成	①地籍図複図（2部）

3 成果品とする記録媒体は、ウイルスチェックを行い、納品するものとする。

第8条 個人情報の保護について

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

参考）個人情報保護制度に関するアドバイス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/112701/joko-kojin-index.html>

別記 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができると思われるもの。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（収集の制限）

第3 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（適正管理）

第4 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第5 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7 受注者は、発注者が承諾したときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務については、自ら行い、第三者に委託してはならない。

(資料等の返還)

第8 受注者は、この契約による業務を行うため発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記載された資料等は、この契約の終了後直ちに発注者に返還し又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときはその指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第9 受注者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は目的以外に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(調査)

第10 発注者は、受注者がこの契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

第11 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じる恐れがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

第9条 再委託

1 契約書第6条第1項に規定する「指定した部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。

(1) 地籍調査業務における総合的企画及び業務遂行管理等

(2) 第8条第7項に定められた業務

2 受注者は、コピー、印刷、製本、トレース、資料整理等の簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。

3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。

4 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し適切な指導、管理のもとに測量業務を実施しなければならない。

第 10 条 暴力団又は暴力団関係者からの不当要求又は業務妨害（以下この条において「不当介入」という。）の排除について

- 1 受注者は、暴力団又は暴力団関係者から業務の実施に関して不当介入を受けたときは、速やかに警察に通報するとともに、町長に報告しなければならない。
- 2 受注者が前項に規定する措置をとらなかったときは、当該契約を取り消し、又は町が実施する入札に参加させない措置を講ずるものとする。

第 11 条 その他

業務の進捗状況報告を毎月 5 日までに提出するものとする。様式は、計画工程表等に赤字等で記入するなどして、工程ごとの進捗がわかるものとする。